

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## エムジーリース株式会社（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
国内C P 格付	J - 1

### 格付事由

- (1) 三井住友ファイナンス&リース（SMFL）の連結子会社（55%出資）で、丸紅の持分法適用関連会社（45%出資）のリース会社。格付には、SMFL との資本、人事、資金調達面での結び付きが反映されている。営業面では、丸紅との結び付きが強く、丸紅の営業基盤を活用できることが当社の強みであり、業容はここ数年で拡大している。一方、事業規模が格付の制約要因となっている。
- (2) 不動産リース取引が拡大したこともあって、16/3 期末の営業資産残高は前年同期比約 2 割増加し、低下傾向にあったスプレッドも下げ止まった。16/3 期決算は売上総利益が増加した一方で、貸倒関連費用は低位となったことから、経常利益は 15 億円（前期は 10 億円）と増益となった。17/3 期上期決算においても、通期計画の経常利益に対する進捗率は高く、業績は順調に推移している。不動産リース取引は短期のブリッジ取引が中心でリスクは小さいものの、営業資産残高の変動がやや大きくなるため、案件の期日分散や期間の長い不動産以外のリース案件の積み上げなどで、持続的な利益成長につなげられるか注目している。
- (3) 丸紅グループ向けやその取引先との取引が中心で、丸紅との連携した動きで良質な営業資産を確保できていることもあり、貸倒関連費用は低位で安定している。17/3 期上期も新規の貸倒の発生はなく、債権の健全性は維持されている。営業資産残高に占める不動産リース取引の割合が年々高まっており、ポートフォリオのバランスに留意する必要がある。
- (4) 16/3 期末の純資産は内部留保の蓄積で 114 億円（前期末は 104 億円）となった。一方、自己資本比率は、不動産の大型ブリッジ案件などで営業資産が増加したため 8.5%（前期末 9.3%）へと低下した。財務面については、株主からのサポートが期待できる点と SMFL 連結ベースの資本の厚みが、当社単体の資本充実度に課題がある点を緩和している。資金調達面は、良好な銀行取引関係が続いていることに加えて、親会社の SMFL から短期調達枠を与えられていることや、取引銀行と外貨のコミットメントラインを設定するなど、安定している。

（担当）本多 史裕・田中 純一

### 格付対象

発行体：エムジーリース株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年11月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：本多 史裕
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行者・債務者等） エムジーリース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル